

国土交通省総合政策局
情報政策課交通経済統計調査室
平成28年8月3日(水)公表

トラック輸送情報

平成28年5月分

平成28年6月分は平成28年9月上旬公表予定

*問い合わせ先

国土交通省総合政策局情報政策課交通経済統計調査室

電話 03-5253-8111 F A X 03-5253-1567

担当 小野、桑原 内線 28-723

この調査報告の概要は、国土交通省ホームページでもご覧いただけます。

<http://www.mlit.go.jp/k-toukei/index.html>

トラック輸送情報（平成28年5月分）

平成28年8月3日
総合政策局 情報政策課 交通経済統計調査室
担当：小野、桑原 内線28723
直通：03-5253-8346
<http://www.mlit.go.jp/k-toukei/index.html>

1. 特別積合せ貨物

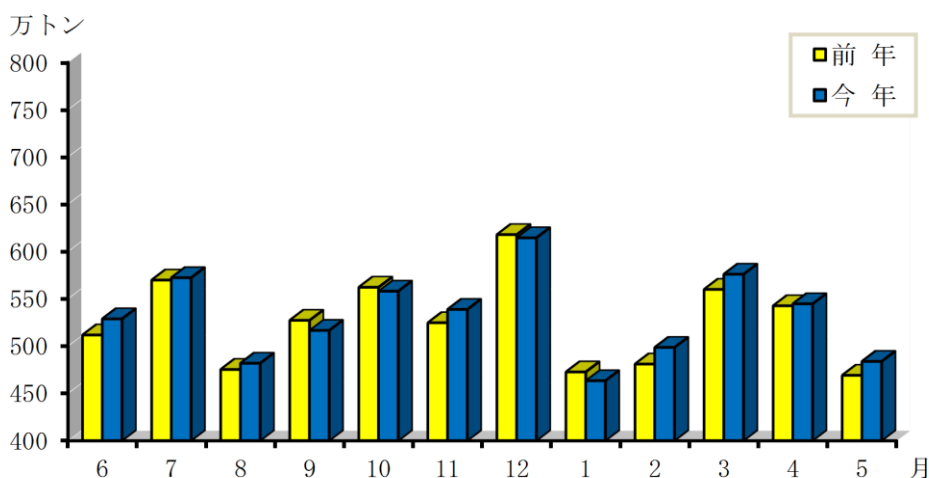
(1) 本月の概況

調査対象24社の本月の輸送量は、4,839,946トンで、前月と比べ総輸送量が約609千トン減少したため、前月比88.8%（季節調整済み100.2%）となり、前年同月との比較では、約147千トン増加したため、前年同月比103.1%の実績であった。

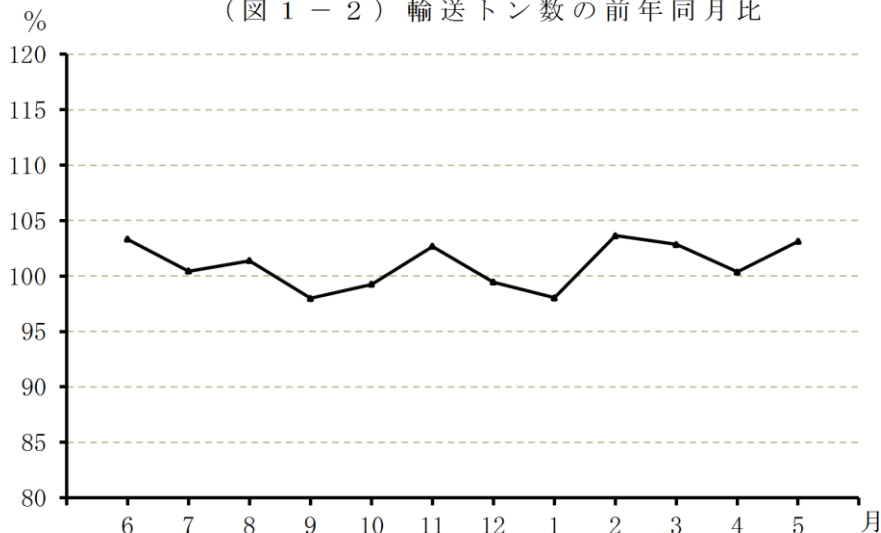
なお、平均稼働日数は22.3日で、前月と比べ1.8日減少し、前年同月との比較では、0.0日減少であった。稼働1日当たりの輸送量は、217,038トンで、前月と比べ約9千トン減少したため、前月比96.0%となり、前年同月との比較では、約7千トン増加したため、前年同月比103.1%の実績であった。

（図1-1、図1-2参照）

（図1-1）輸送トン数の推移



（図1-2）輸送トン数の前年同月比

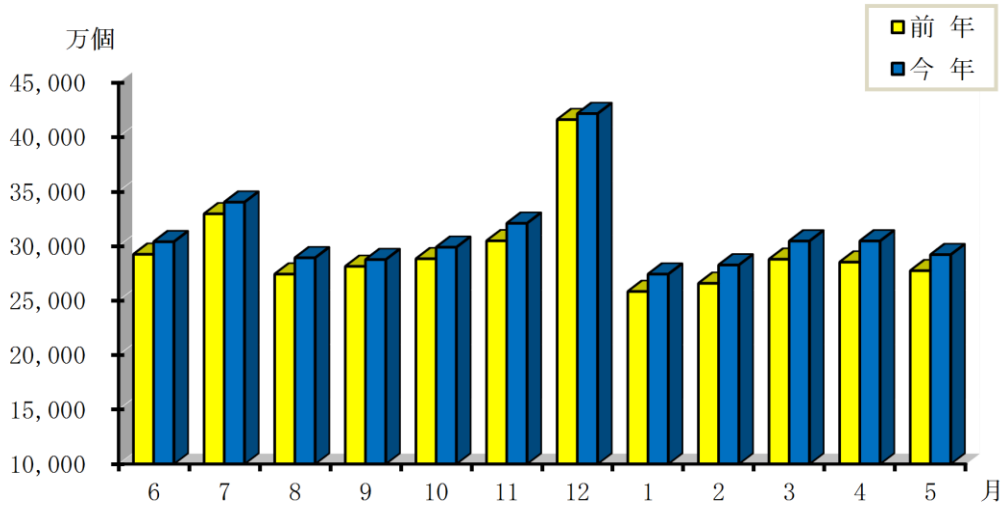


(2) 宅配便の概況

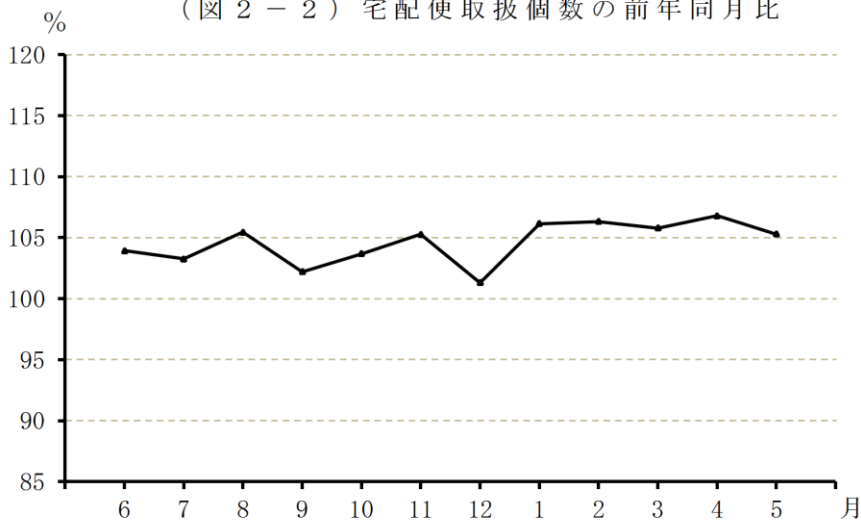
調査対象 14 社の本月の宅配便貨物の取り扱い個数は、約 292,068 千個で、前月と比べ 約 12,578 千個減少したため、前月比 95.9% (季節調整済み 100.0%) となり、前年同月との比較では、約 14,683 千個増加したため、前年同月比 105.3%の実績であった。

(図 2-1、図 2-2 参照)

(図 2-1) 宅配便取扱個数の推移



(図 2-2) 宅配便取扱個数の前年同月比



(3) 品目別及び地域別輸送状況 (表 1 参照)

調査対象 25 社 (24 社及び品目別・地域別輸送状況回答 1 社) は、前月との比較で見ると、品目別トータルでは、輸送量が減少したと回答する事業者が多かった。品目ごとでは、「機械」、「化学工業品」、「食料工業品」、「日用品」について、工場・生産地からの貨物減が主な減少要因となっている。地域別では、「関東地方」、「北陸信越」、「中部地方」、「近畿地方」、「中国」の各地方で貨物減となっている。

前年同月との比較で見ると、品目別トータルで輸送量が減少したと回答する事業者があった。品目ごとでは、「日用品」について、工場・生産地からの貨物減が主な減少要因となっている。

(表1) 品目別増減状況 (回答事業者数 25社)

品目	増減事業者数					主な増減品目 (上段が増加・下段が減少)	主な増減地域	※ 増減要因
	著 増	増	変 ら ず	減	著 減			
前 月 に 比 べ て	農水産品	1	1	10	3	3		
	金属製品			13	8			
	機械		1	10	9			
	化学工業品			9	13			
	繊維工業品			13	9			
	食料工業品		1	8	7	4		
	日用品		1	7	12	2		
	その他		1	11	8	1		
前 年 同 月 に 比 べ て	農水産品	1	1	13	1	2		
	金属製品			1	17	3		
	機械	1	3	13	3			
	化学工業品		3	15	4			
	繊維工業品		2	17	3			
	食料工業品		3	14	2	1		
	日用品		2	13	7			
	その他		3	12	6			

(注) 「主な増減地域」については、16地域[全国、6大都市圏(東京、神奈川、愛知、大阪、兵庫、福岡)及び地方運輸局(6大都市圏を含む場合はそれらを除く府県、九州は沖縄を含む)]単位である。
なお、地方運輸局に6大都市圏を含む場合は「～地方」と表記した。

※ 増 減 要 因	1. 新規荷主獲得(荷主契約解除)	6. 倉庫へ入る貨物増(減)
	2. デパート、スーパーの貨物増(減)	7. 倉庫から出る貨物増(減)
	3. 他機関から貨物が来た(へ流れた)	8. 季節的需要増(減)
	4. 工場・生産地からの貨物増(減)	9. 景気の好況(不況)
	5. 商社・問屋からの貨物増(減)	10. その他

2. 一般貨物

(1) 本月の輸送状況

全国の一般貨物トラック事業者(本月の回答事業者 809 社/調査対象事業者数 1,004 社)の輸送量は、前月比 95.8%、前年同月比 96.1%であった。

(表2) 地方運輸局別 前月比・前年同月比

	全 国	北海道	東 北	関 東	北 信	陸 越	中 部	近 畿	中 国	四 国	九 州	沖 縄
前年同月比	96.1 %	97.8 %	94.7 %	100.4 %	91.4 %	98.2 %	96.3 %	98.5 %	98.6 %	91.5 %	91.6 %	
前 月 比	95.8 %	106.3 %	93.2 %	93.8 %	88.9 %	93.4 %	89.3 %	98.3 %	92.2 %	91.5 %	101.4 %	

(2) 本月の地方運輸局別管内輸送状況 (各運輸局より回答のあったもの)

北海道	<p>本月の輸送については、対前月比 106.3%、対前年同月比 97.8%であった。品目別では、建設関連の需要増と天候の影響により「砂利・砂・石材」が、工場・生産地からの貨物増により「水産品」が、また、「木材」、「工業用非金属鉱物」及び「セメント」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、工場・生産地からの貨物減により「石炭」が、天候の影響により「その他の石油製品」が、また、「化学肥料」、「食料工業品」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも増加傾向が予想される。</p>
東北	<p>本月の輸送については、対前月比 93.2%、対前年同月比 94.7%であった。品目別では、工場・生産地からの貨物増により「木材」が、また、「日用品」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、季節的需要減により「その他の石油製品」が、また、「セメント」、「繊維工業品」、「動植物性飼・肥料」及び「取り合せ品」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも増加傾向が予想される。</p>
関東	<p>本月の輸送については、対前月比 93.8%、対前年同月比 100.4%であった。品目別では、「食料工業品」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、「その他の製造工業品」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも増加傾向が予想される。</p>
北陸信越	<p>本月の輸送については、対前月比 88.9%、対前年同月比 91.4%であった。品目別では、季節的需要増により「食料工業品」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、「鉄鋼」、「金属製品」及び「機械」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも減少傾向が予想される。</p>
中部	<p>本月の輸送については、対前月比 93.4%、対前年同月比 98.2%であった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも増加傾向が予想される。</p>
近畿	<p>本月の輸送については、対前月比 89.3%、対前年同月比 96.3%であった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも増加傾向が予想される。</p>
中国	<p>本月の輸送については、対前月比 98.3%、対前年同月比 98.5%であった。品目別では、建設関連の需要増により「砂利・砂・石材」が、季節的需要増により「穀物」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、輸出入の貨物減により「機械」が、季節的需要減により「その他の石油製品」が、また、「非鉄金属」、「金属製品」及び「揮発油」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも減少傾向が予想される。</p>
四国	<p>本月の輸送については、対前月比 92.2%、対前年同月比 98.6%であった。品目別では、建設関連の需要増により「機械」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、季節的需要減により「野菜・果物」、「日用品」が、建設関連の需要減により「砂利・砂・石材」が、工場・生産地からの貨物減により「化学薬品」が、景気の影響による貨物減により「その他の石油製品」が、また、「セメント」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも減少傾向が予想される。</p>
九州	<p>本月の輸送については、対前月比 91.5%、対前年同月比 91.5%であった。品目別では、建設関連の需要増により「砂利・砂・石材」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、建設関連の需要減により「金属製品」、「セメント」が、工場・生産地からの貨物減により「紙・パルプ」が、季節的需要減により「食料工業品」が、また、「機械」、「その他の石油製品」及び「日用品」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも減少傾向が予想される。</p>
沖縄	<p>本月の輸送については、対前月比 101.4%、対前年同月比 91.6%であった。品目別では、「鉄鋼」が増加したと回答する事業者があった。一方、季節的需要減により「その他の農産品」が、また、「日用品」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも増加傾向が予想される。</p>

(3) 運輸局別、品目別増減状況（対前月比）

回答のあった事業者数を取りまとめた。各欄のうち上段は増加、下段は減少件数である。

運輸局		北	東	関	北	中	近	中	四	九	沖	全
品目		海	北	東	陸	部	畿	国	国	州	縄	国
		道	道	道	信	部	畿	国	国	州	縄	計
1. 穀物	増	1	1		1			3				6
	減		2							3		5
2. 野菜・果物	増		2	1					2	5		10
	減		2	1	1				6	5		15
3. その他の農産品	増	1							1	1		3
	減	1									2	3
4. 畜産品	増											
	減											
5. 水産品	増	2	1							2	1	6
	減		2						1	1		4
6. 木材	増	3	4		1			1		2	1	12
	減	1						2		1	1	5
7. 薪炭	増											
	減											
8. 石炭	増	1	1									2
	減	3						1				4
9. 金属鉱物	増	1										1
	減											
10. 砂利・砂・石材	増	16	2					3		4		25
	減	2	3			1	1	1	3	1		12
11. 工業用非金属鉱物	増	3	1							1		5
	減		1		1			1	1			4
12. 鉄鋼	増				1			1	1	2	2	7
	減		1		3			2	1	2		9
13. 非鉄金属	増											
	減				1		1	2		1		5
14. 金属製品	増	1				1	1	1	1			5
	減		1		3		2	3		2	1	12
15. 機械	増					1	1		2	1		5
	減	1	1	1	3	1		5		4	1	17
16. セメント	増	3			1					2		6
	減	1	2					1	2	4		10
17. その他の窯業品	増	2						1		1		4
	減	1	1				1	1	1			5

運輸局 品目		北海道	東北	関東	北陸 信越	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄	全国 計
		増減	増減	増減	増減	増減	増減	増減	増減	増減	増減	増減
18.揮発油	増	1										1
	減	2			1			2	1	1		7
19.その他の石油製品	増	1						2				3
	減	4	2		1			4	2	3		16
20.コークス・ その他の石炭製品	増											
	減											
21.化学薬品	増		1					1				2
	減	1		1	1			1	2			6
22.化学肥料	増									1		1
	減	2			1			1				4
23.その他の化学工業品	増							1				1
	減		1	1	1		1					4
24.紙・パルプ	増	1							1	1		3
	減	2			1		1	1	1	3		9
25.繊維工業品	増							1				1
	減		2			1			1			4
26.食料工業品	増		5	2	5		2	4	2	2	1	23
	減	2	4		1		2	3	1	7	1	21
27.日用品	増		2	1			1	2	1	3		10
	減			1	1		2	2	5	5	2	18
28.その他の製造工業品	増		1									1
	減	1		2	1	1		1				6
29.金属くず	増										1	1
	減									1		1
30.その他のくずもの	増	1							1			2
	減											
31.動植物性飼・肥料	増	3							1	1		5
	減	3	5					1	1	1		11
32.廃棄物	増		1									1
	減	1	2					1	1			5
33.輸送用容器	増											
	減				1					1	1	3
34.取り合せ品	増	1		1						1	1	4
	減		2						1	2	1	6
35.その他	増	2				2	3	5		9		21
	減	2	2	1	1		3	4		9	1	23